

定年後再雇用特集

定年後再雇用の再構築

企業事例

定年後再雇用者の役割、 処遇改善

(積水化学工業／旭化成／明治安田生命保険／KDDI)

実務解説

定年後再雇用者の戦力化を どう進めるか



企業事例

本田技研工業の新人事制度

実務解説

「問題社員」をめぐるトラブル解決対応

労働法令

労働時間の適正な把握のために使用者が講ずべき措置に関するガイドライン／

違法な長時間労働や過労死等が複数の事業場で認められた企業の経営トップに対する都道府県労働局長等による指導の実施及び企業名の公表

労働判例

規程変更(退職金減額)による不利益の内容や程度につき十分な説明を受けていない労働者の同意書への署名押印は、自由な意思に基づくものではなく、退職金減額に同意したとはいえない

(山梨県民信用組合事件 東京高裁 平28.11.24判決)

相談室Q&A

- 解雇無効とされた場合に、係争期間中の賃金として支払うべき賃金額はどうか
- 出退勤時刻の管理につき自由裁量がある管理監督者の深夜労働をどう把握すべきか
- 毎年、同時期に長期休暇を申請する社員に対し、その都度、時季変更権を行使してはならないか
- 1日の年休申請に対し、半日だけ時季変更権を行使することは可能か
- 社員が自ら降職・降格を申し出た場合、拒否できるか
- 育児・介護休業の開始・終了時期の繰り上げ・繰り下げの申し出を会社の要員事情などを考慮した上で拒否できるか
- 子どもを保育施設に預けられないため、育児休業終了後も出社できない社員に、どのような支援が考えられるか
- 通勤中に交通事故に遭い示談交渉に応じた社員が、後日、手術が必要になった場合、労災保険は適用されるか

INDEX

目次は次ページをご覧ください

TOPICS

8 ニュース 労政ニュース

働き方改革実行計画を決定／「転勤に関する雇用管理のヒントと手法」を公表／厚生労働省関係の主な制度変更（平成29年4月）／無期転換ルール・多様な正社員に関するモデル就業規則の追加

10 労働法令 ここに注目 労働法令のポイント

労働時間の適正な把握のために使用者が講ずべき措置に関するガイドライン／違法な長時間労働や過労死等が複数の事業場で認められた企業の経営トップに対する都道府県労働局長等による指導の実施及び企業名の公表

18 労働関係法令一覧（平成29年2月分）

20 労働判例 労働判例SELECT

規程変更（退職金減額）による不利益の内容や程度につき十分な説明を受けていない労働者の同意書への署名押印は、自由な意思に基づくものではなく、退職金減額に同意したとはいえない（山梨県民信用組合事件 東京高裁 平28.11.24判決）

特集1 定年後再雇用特集

22 再構築を迫られる定年後再雇用制度

企業事例

23 定年後再雇用者の役割、処遇改善

現役世代と同等の「戦力」と位置づけ、最適な職務の付与、意欲高める処遇設計に工夫を凝らす4社の事例

27 積水化学工業

60歳以上の年代層を大きな戦力と捉え、正社員と同じ評価制度に基づく評定を第二退職金に反映

46 旭化成

再雇用者の動機づけのため賃金改定を実施、目標管理に基づく評価加算制度を導入

58 明治安田生命保険

60歳以降も活躍を期待し、多様な職務を設定。役割・パフォーマンスに応じた給与を支給

69 KDDI

各部署から出された“求人票”を基に、再雇用者が65歳までの職務を主体的に選択

実務解説

77 定年後再雇用者の戦力化をどう進めるか

多様性や処遇の合理性を考慮した、これからの高齢者雇用の在り方

藤原 崇 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 コンサルティング事業本部 組織人事戦略室 室長・チーフコンサルタント

関連資料

93 ホワイトカラー高齢社員の活躍をめぐる現状・課題と取組み（2016年・経団連）

特集2 人事制度事例シリーズ

102 本田技研工業

定年年齢の延長や等級、給与・評価制度の改定など労働条件を見直し、「人」総合力の最大化を目指す

特集3 実務解説

118 「問題社員」をめぐる
トラブル解決のための法的対応

労働契約上の義務を守らない・守れない社員に対する人事としての留意点

土屋真也 弁護士 石壽・山中総合法律事務所

1. 「問題社員」とは……119
2. 「問題社員」に対する人事対応の手法……120
3. 「問題社員」の種類ごとの実務対応……123
4. 最後に……132

DATA BOX

134 賃金構造基本統計調査（2016年・厚生労働省）

146 相談室Q&A

- 解雇無効とされた場合に、係争期間中の賃金として支払うべき賃金額はどうか……146
- 出退勤時刻の管理につき自由裁量がある管理監督者の深夜労働をどう把握すべきか……148
- 毎年、同時期に長期休暇を申請する社員に対し、その都度、時季変更権を行使してはならないか……150
- 1日の年休申請に対し、半日だけ時季変更権を行使することは可能か……152
- 社員が自ら降職・降格を申し出た場合、拒否できるか……154
- 育児・介護休業の開始・終了時期の繰り上げ・繰り下げの申し出を会社の要員事情などを考慮した上で拒否できるか……156
- 子どもを保育施設に預けられないため、育児休業終了後も出社できない社員に、どのような支援が考えられるか……158
- 通勤中に交通事故に遭い示談交渉に応じた社員が、後日、手術が必要になった場合、労災保険は適用されるか……160